

まちのど真ん中にある普天間飛行場

—返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減—



宜野湾市長
松川 正則

普天間飛行場は、戦後 70 年以上もの長期間、まちの中心部に位置しており、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、効率的なまちづくりを進める上での阻害要因となっております。

さらに、全面返還合意から 24 年目を迎えた今なお、返還は実現せず、市民は過重な負担を抱えております。

平成 16 年 8 月に発生しました沖縄国際大学へのヘリ墜落事故、平成 29 年 12 月に発生しました普天間第二小学校への米軍ヘリ「窓」落下事故をはじめ、頻発する事故の度に、市街地に囲まれた普天間飛行場が世界一危険であり、一刻も早い返還の必要性が示されるものの、未だ返還は実現しておりません。

「返還合意の原点は危険性の除去及び基地負担軽減であり、

普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません。」

宜野湾市長として、普天間飛行場の返還を最優先に取り組み、あらゆる方策を講じ、宜野湾市民が望む普天間飛行場の一日も早い返還と、速やかな運用停止、返還までの間の負担軽減の確実な実現を求めています。

また、普天間飛行場は、視点を世界に広げて見ると東アジアと日本本土の中心に位置しているという地理的特性から、その跡地利用は、沖縄振興の発展はもとより日本経済の起爆剤になるものと確信しております。

返還後には日本経済の成長の一翼を担うフィールドへと新しく生まれ変われるよう宜野湾市では、一日も早い返還を実現し、未来ある跡地利用の推進のため取り組んでまいります。

まちのど真ん中にある普天間飛行場

市民生活や市財政に大きな影響を及ぼしている



➤ 沖縄県宜野湾市の位置



普天間飛行場の面積

475.9ha



普天間飛行場は、まちの中心部に位置し、市面積（約 19.8 km²）の約 24.0%を占めています。また、市の北側にあるキャンプ瑞慶覧の面積（約 1.062 km²）も合わせると市面積の約 29.4%が米軍施設によって占められています。

宜野湾市の人口密度（令和2年7月末現在）

約 5,055 人/k m²

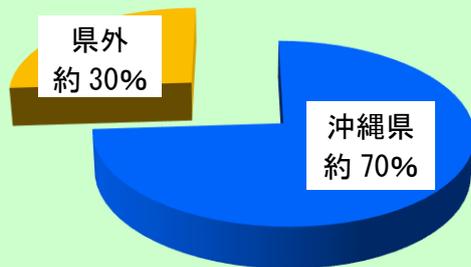
基地の面積を除くと・・・

約 7,159 人/k m²

沖縄県の米軍基地

沖縄県は日本の国土面積のわずかに約 0.6%ですが、在日米軍専用施設面積の約 70%が集中しています。

在日米軍専用施設面積の割合



年間騒音発生回数

11,871 回

(令和元年度 上大謝名地区)



上大謝名地区では、1日あたりで32.4回(令和元年度)もの騒音が測定されています。基地周辺では、日常的に騒音にさらされた生活を余儀なくされており、住民にとって大きな負担となっています。

騒音最高値

124.5dB

(令和元年5月16日 上大謝名地区)



夜間騒音

100.1dB

22時53分測定 (平成31年2月14日 上大謝名地区)

平成30年度に測定された騒音最高値は124.5dBで、これは、「飛行機のエンジン近く」よりもさらに大きな騒音とされています。また、日米合意で22時以降の飛行は制限されているにもかかわらず、夜間騒音も度々観測されています。

騒音の大きさ	具体例
120dB	飛行機のエンジン近く
110dB	自動車のクラクション(前方2m)
100dB	電車通行時のガード下
90dB	騒々しい工場内

普天間飛行場所属機による事故

149 回

(件数は本土復帰の1972年から2020年7月末までを集計)



普天間飛行場所属機による事故だけでも、年間平均約3回の頻度で発生しております。市街地に囲まれている普天間飛行場では、1つの事故が大惨事になりかねず、早期の閉鎖・返還が求められております。

SACO合意から24年・・・ 進まぬ普天間飛行場問題

◆これまでの経緯

1945年6月頃	米軍占領と同時に土地接收され、米陸軍工兵隊が本土決戦に備えて滑走路を建設
1996年12月	「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意
2004年8月	沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落
2006年5月	在日米軍再編協議最終報告（日米ロードマップ）において、普天間飛行場代替施設の建設は2014年までの完成を目標とすることを合意
2011年6月	「2+2」において、日米ロードマップで合意された普天間飛行場移設・移転の2014年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認
2012年10月	MV-22 オスプレイの配備が開始（2013年9月配備完了）
2013年4月	日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022年度またはその後」の返還時期を公表
2014年2月	沖縄県知事、宜野湾市長連名で、普天間飛行場の5年以内の運用停止、早期返還などを政府に要請
2014年2月	第1回普天間飛行場負担軽減推進会議が開催
2014年8月	普天間飛行場所属のKC-130 空中給油機、全15機の岩国飛行場への移駐完了
2017年7月	普天間飛行場東側の土地（約4ha）の返還
2017年12月	普天間第二小学校へ米軍ヘリ窓落下
2019年6月	浦添市内中学校にブレードテープが落下
2019年8月	沖縄県東海岸沖で米軍ヘリ窓が落下
2020年4月	普天間飛行場内においてPFOSを含む泡消火剤漏出事故発生

沖縄国際大学への米軍機ヘリ墜落事故

2004年8月13日（金）午後2時15分頃、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが沖縄国際大学の本館に墜落、炎上する重大事故が発生しました。



普天間第二小学校への米軍機ヘリ窓落下事故

2017年12月13日（水）午前10時25分頃、普天間飛行場所属CH-53E型ヘリの窓（約7.7キロ）が普天間第二小学校のグラウンドに落下する重大事故が発生しました。事故当時、窓が落下した地点からわずか10メートルほどしか離れていない場所では体育の授業が行われていました。

市の抗議・要請に対し、米側からは「できる限り小学校上空を飛行しない」との発表がありました。事故から約1ヵ月後に小学校上空でのヘリの飛行が確認されています。



普天間飛行場泡消火剤漏出事故

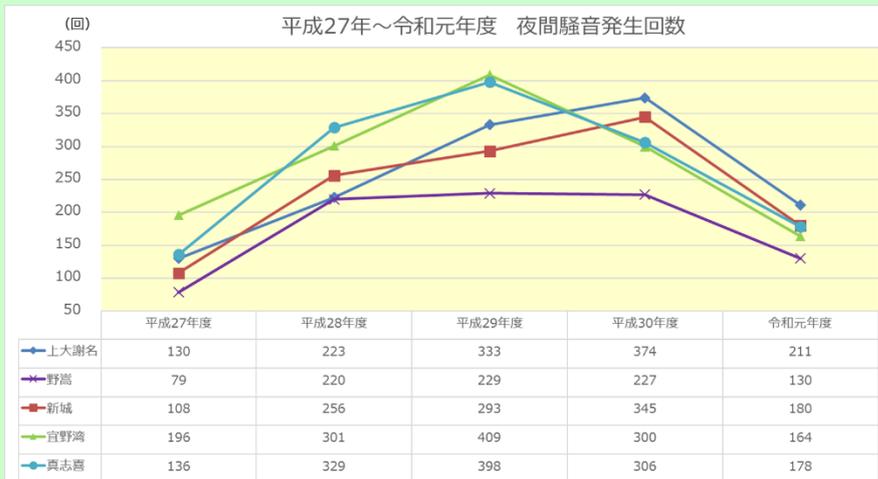
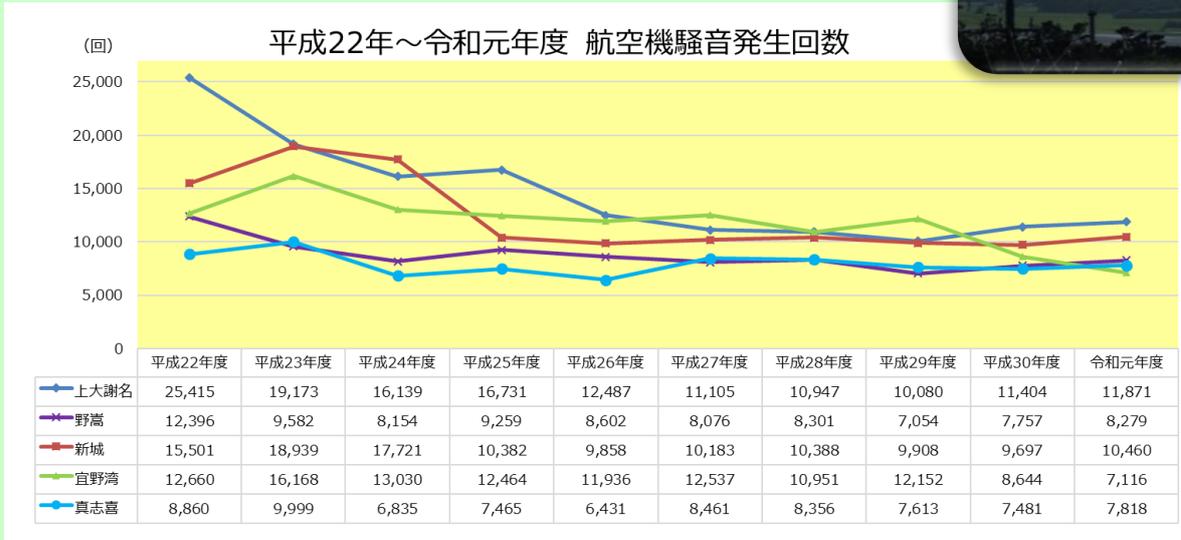
2020年4月10日（金）午後4時45分頃、普天間飛行場内格納庫の消火システムが作動し、PFOSを含む約6万ガロンの泡消火剤が漏出する事故が発生しました。そのうちの約3万8千ガロンは基地外へ漏出し、大量の泡が住宅地を飛散したことから住民生活へ大きな影響を与えました。

事故後、原因究明及び再発防止策を求めるとともに、PFOSを含まない泡消火剤への順次交換について早急な対応を求めています。

また、この事故を受けて、国、県、市の三者は、環境補足協定に基づく初めての基地内立入りを行い、水質調査等を実施しました。



◆騒音被害

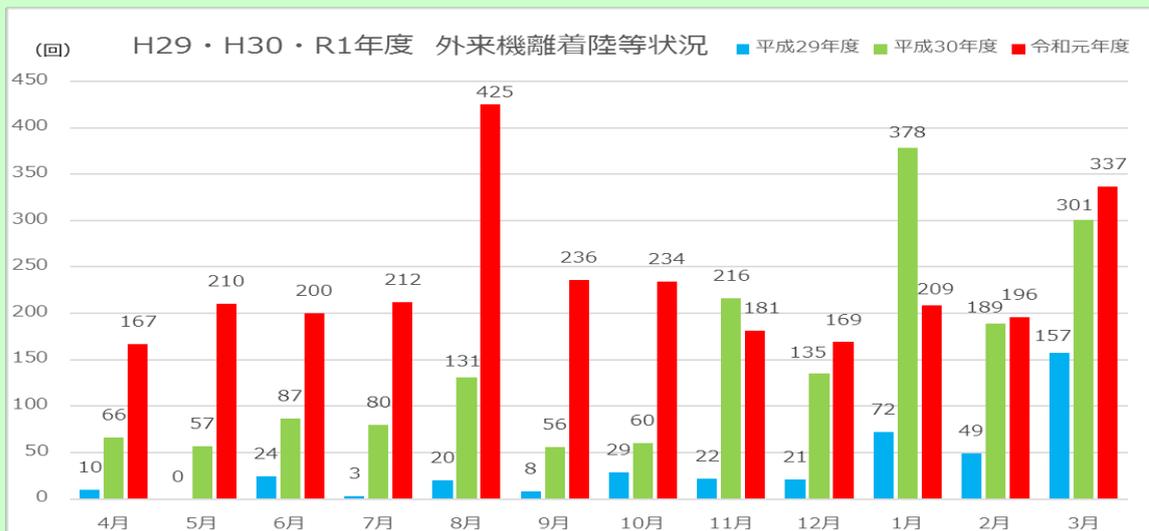


22時から翌朝6時までの米軍機の飛行は、日米間の航空機騒音規制措置において制限されているにもかかわらず、度々騒音が測定されており、夜間騒音に関する市民からの苦情も数多く寄せられております。

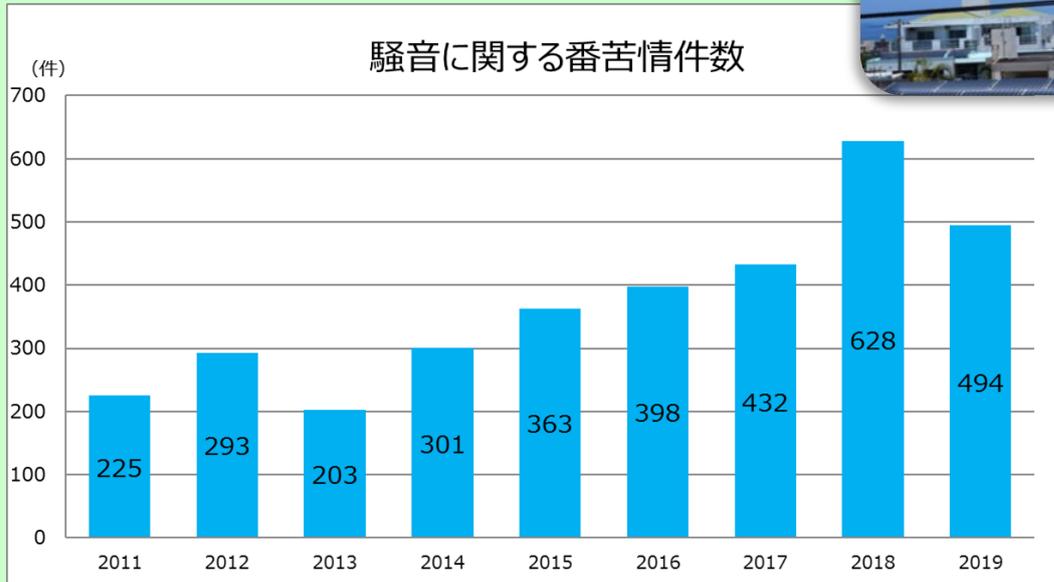
令和元年度は、上大謝名地区で **200回を超える夜間騒音** が確認されております。

◆外来機飛来 (普天間飛行場に所属する常駐機以外の機種)

外来機の飛来は住民生活に大きな影響を及ぼすことから市としては容認できないものとし、飛来しないよう強く求めてきておりますが、令和元年度は昨年度と比較して外来機の飛来が相次いでいる現状にあります。また、外来機の飛来に伴い、100デシベル以上の非常に大きな騒音が測定されることから騒音被害は深刻な状況です。



騒音に関する苦情



宜野湾市では昼夜を問わず基地から発生する騒音等の苦情について対応出来るよう、「基地被害110番」を設置しております。市へ寄せられた声は市長まで目を通し、翌日までに米軍と沖縄防衛局へ届け、市民生活へ配慮するよう申し入れております。また、特に騒音が激化した際などは適宜、米軍および沖縄防衛局等へ抗議・要請を行っております。

市へ寄せられた声

2020年5月29日 10:38

昨日の夜、飛行機が飛んでとてもうるさかった。高齢というもあり、眠れず苦しかった。必ず抗議要請していただきたい。

2020年6月2日 22:56

もうすぐ23時になるのですが、ヘリコプターとオスプレイの音がすごくて、寝ている娘がぐずっている状況です。なんとか22時以降の飛行は完全にやめてもらうようお願いしたいです。

2020年6月11日 23:43

夜間ですが、米軍飛行機の音が聞こえます。とてもうるさくて眠れません。子供も寝つきが悪く泣いております。

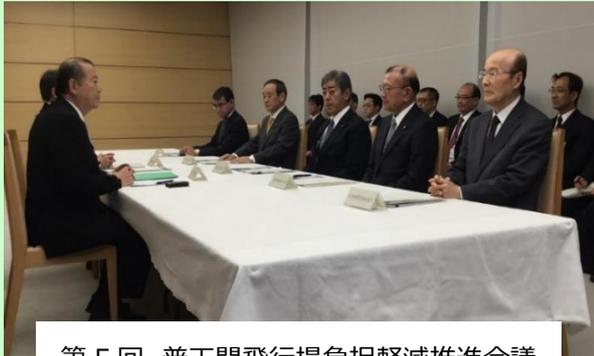
2020年6月15日 11:20

すごい爆音と低空飛行で通過しています。生きた心地しないよ。どうかして。

2020年7月15日 23:02

寝ていたんですけど、あまりのうるさに起きてしまいました。23時頃に飛行するんですけど、連日。すごいきついです。寝れないです。

◆普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会



第 5 回 普天間飛行場負担軽減推進会議

普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と返還されるまでの間の危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向けた取り組みとして、政府、沖縄県、宜野湾市の三者で構成される『普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会』が継続的に開かれております。その成果の一つとして、2014年に普天間飛行場所属 KC-130 空中給油機全 15 機の岩国飛行場への移駐が完了しました。

また、オスプレイ等の県外・国外への訓練移転については、2016年度より、これまで 10 回実施しており、市民が実感できる負担軽減策として今後とも強く求めてまいります。

◆クォーターミーティング

宜野湾市では、市内に所在している普天間飛行場、キャンプフォスター、海軍病院の各司令官と、現地レベルで解決可能な議題を協議する場として、定期的な「クォーターミーティング」を開催し、お互いが抱える諸課題の解決に向け建設的に取り組んでおります。

その成果として、津波災害時に一般市民が避難のため基地内に通行できるよう協定が結ばれました。その後、実際に一般住民が基地内に立入りをし、避難経路の確認と訓練を実施しました。



協定により、災害時において赤色で示された避難ルートを一般住民が利用できるようになりました。



令和元年度 第 1 回 クォーターミーティング

◆意見交換会（普天間ミーティング）

市長と普天間飛行場司令官の二者間において、普天間飛行場から発生する騒音問題をはじめとする基地負担について、現地レベルで解決可能な議題、あるいは協議が必要な議題について意見交換会を行い、その軽減につなげていくことを目的としております。

意見交換会では、市民の負担が大きい夜間 10 時以降の騒音等の問題について、日米で合意された航空機騒音規制措置を遵守するよう求めるなど市民生活への配慮を要請しております。



宜野湾市訪米要請行動（2019年5月実施）

普天間飛行場の全面返還合意から 23 年経過した今なお変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという、地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減を要請、早期の解決を訴えるため、昨年引き続き「令和元年度訪米要請行動」を実施しました。訪問先では国防・国務両省の日本部長代行をはじめとする米国政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。

また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介するとともに、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米側の協力を要請しました。

国務省 マーク・ナッパー国務次官補代理



CSIS ニコラス・セーチェーニ日本部副部長兼フェロー



連邦議会議員 マイケル・サン・ニコラス



2019 年度要請事項

要請書では下記の 7 項目を提示しました。

- 一． 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一． 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一． 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、市民が実感できるよう、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一． 日米両政府で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守し、市民が特に苦しむ夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一． 市民生活に甚大な影響を及ぼすジェット戦闘機をはじめとする外来機の飛来を禁止すること
- 一． 普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
- 一． 普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること

普天間飛行場東側沿いの土地の返還



2017年7月に普天間飛行場東側沿いの土地(約4ha)が返還されました。

返還式典及び祝賀会には、多くの地元住民をはじめ政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一歩であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えております。

返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。

(2020年度末の供用開始予定)

